



平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月3日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	18,143	2.7	774	18.6	837	19.5	561	46.1
28年10月期第1四半期	17,657	△10.3	653	17.4	700	8.2	384	△1.1

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 715百万円 (198.0%) 28年10月期第1四半期 240百万円 (△49.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	55.60	—
28年10月期第1四半期	37.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	58,114	35,241	60.5
28年10月期	56,837	34,727	61.0

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 35,166百万円 28年10月期 34,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,460	6.4	1,580	10.4	1,690	11.0	1,120	22.6	110.83
通期	74,750	10.5	2,960	5.6	3,180	6.8	2,100	32.5	207.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年10月期1Q	10,800,000株	28年10月期	10,800,000株
29年10月期1Q	694,706株	28年10月期	694,686株
29年10月期1Q	10,105,309株	28年10月期1Q	10,340,144株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(4) 追加情報	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、欧州の政治リスクや米国の政策懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均678千円と前年同期平均608千円に比べ11.5%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初550千円、安値550千円（平成28年11月）、高値720千円（平成28年11月）、第1四半期末720千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、建設需要の減少があったものの、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、売上高は18,143百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は774百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は837百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は561百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は58,114百万円で前連結会計年度末に比べて1,276百万円の増加となりました。

流動資産は39,827百万円で現預金が減少したものの、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて764百万円の増加となり、固定資産は18,286百万円で前連結会計年度末に比べて512百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は22,873百万円で前連結会計年度末に比べて762百万円の増加となりました。流動負債は20,275百万円で未払法人税等が減少したものの、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて712百万円の増加となり、固定負債は2,598百万円で前連結会計年度末に比べて50百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は35,241百万円で前連結会計年度末に比べて513百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年12月9日に平成28年10月期決算短信で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,922	15,111
受取手形及び売掛金	16,308	17,298
電子記録債権	2,504	2,970
有価証券	50	—
商品	3,556	3,841
繰延税金資産	354	206
その他	423	471
貸倒引当金	△57	△73
流動資産合計	39,063	39,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,793	3,740
機械装置及び運搬具(純額)	233	227
土地	8,672	8,672
リース資産(純額)	123	112
その他(純額)	74	495
有形固定資産合計	12,897	13,248
無形固定資産		
のれん	80	69
その他	214	198
無形固定資産合計	294	267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441	1,597
長期貸付金	57	55
繰延税金資産	525	532
その他(純額)	3,040	3,069
貸倒引当金	△482	△485
投資その他の資産合計	4,582	4,769
固定資産合計	17,774	18,286
資産合計	56,837	58,114

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,326	18,884
短期借入金	120	120
リース債務	53	45
未払法人税等	719	192
賞与引当金	549	290
その他	793	741
流動負債合計	19,562	20,275
固定負債		
リース債務	146	136
繰延税金負債	105	133
役員退職慰労引当金	444	453
退職給付に係る負債	1,678	1,702
資産除去債務	6	6
その他	165	165
固定負債合計	2,547	2,598
負債合計	22,110	22,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	29,642	30,002
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	34,581	34,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	315
為替換算調整勘定	44	61
退職給付に係る調整累計額	△159	△150
その他の包括利益累計額合計	72	225
非支配株主持分	74	74
純資産合計	34,727	35,241
負債純資産合計	56,837	58,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	17,657	18,143
売上原価	14,843	15,130
売上総利益	2,814	3,012
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	276	284
貸倒引当金繰入額	12	24
給料及び賞与	678	701
福利厚生費	209	214
賞与引当金繰入額	291	290
役員退職慰労引当金繰入額	10	8
退職給付費用	73	82
旅費交通費及び通信費	78	76
減価償却費	93	95
のれん償却額	23	11
その他	412	447
販売費及び一般管理費合計	2,161	2,237
営業利益	653	774
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	10	10
受取家賃	22	21
仕入割引	11	10
為替差益	—	4
その他	16	22
営業外収益合計	66	74
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	4	—
減価償却費	5	5
支払保証料	1	1
その他	6	4
営業外費用合計	18	11
経常利益	700	837
特別利益		
受取保険金	53	19
特別利益合計	53	19
特別損失		
固定資産除却損	73	—
役員退職慰労金	8	—
特別損失合計	81	—
税金等調整前四半期純利益	673	856
法人税、住民税及び事業税	144	172
法人税等調整額	144	122
法人税等合計	289	294
四半期純利益	383	562
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	561

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	383	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	127
為替換算調整勘定	△46	16
退職給付に係る調整額	1	8
その他の包括利益合計	△143	153
四半期包括利益	240	715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	715
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は平成29年2月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は、タイ王国において平成13年11月に設立され、バッテリーフォークリフトのバッテリー充電器を製造・販売してまいりました。

しかし、経済環境や事業環境の変化により収益を確保することが難しい状況であり、事業を継続していくことが非常に困難と判断したため、解散及び清算することを決定いたしました。

なお、タイ王国に設立している当社の連結子会社であるSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. は、引き続きタイ王国を中心とする東南アジアに対する営業展開を図りながら受注の拡大に努めてまいります。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | : SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. |
| (2) 所在地 | : タイ国 アユタヤ県 ロジャナ工業団地 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | : 代表取締役会長 西村 和彦 |
| (4) 事業内容 | : バッテリー充電器の製造・販売 |
| (5) 資本金 | : 8,500万タイバーツ |
| (6) 設立年月日 | : 平成13年11月29日 |
| (7) 出資比率 | : 当社 99.9% |

3. 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成29年2月24日

解散及び清算の日程につきましては、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況 (平成28年10月31日現在)

資産総額	84,784千タイバーツ (246百万円)
負債総額	30,779千タイバーツ (89百万円)

5. 当該解散及び清算による損益への影響

当該子会社の解散及び清算に伴う、当社の平成29年10月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

6. 当該解散及び清算による営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はないものと見込んでおります。

7. 注記事項

詳細につきましては、平成29年2月24日に公表いたしました「子会社の解散及び清算に関するお知らせ」をご覧ください。